

平成 28 年度

南木曽町地方創生総合戦略

政策評価報告書

内容

南木曽町地方創生総合戦略の評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

基本目標と重要業績評価指標（KPI）

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

基本戦略 2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

基本戦略 3

子育て世代のU・Iターンの拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

基本戦略 4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てできる環境づくり・・・・・・・・ 34

南木曽町

南木曾町地方創生総合戦略の評価について

1 趣旨

南木曾町地方創生総合戦略は PDCA サイクルを活用しながら着実に推進することとしており、進捗について毎年度評価を実施し、今後の施策や事業の改善に活用します。

地方創生総合戦略会議や地方創生検証会議など外部の目を確保しながら客観的に基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、評価結果は議会に報告すると共に町民に公表します。

2 地方創生総合戦略の進捗状況の概要

平成 28 年度の総合戦略に掲載されている基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況の概要は以下のとおりです。

（1）基本目標（数値目標）の進捗状況

4 つの基本戦略に掲げた 10 個の数値目標について、目標達成に向けた進捗状況を 3 段階で評価しました。

基本戦略	指標名	目安値	実績値	進捗区分
暮らしを守る基盤づくり	地域支え合いの活動件数 H26 - → H31 150 件	50 件 (H28)	27 件 (H29.2 時点)	努力を要する
	中山間地直接支払制度加入面積 H26 172ha → H31 172ha	172ha (H28)	172ha	概ね順調
	商工事業者数（商工会員数） H27 257 団体 → H31 230 団体	251 団体 (H28)	249 団体 (H29.2 地点)	概ね順調
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	観光宿泊者数 H26 6,200 人 → H31 7,000 人	6,580 人 (H28)	6300 人	概ね順調
	新規林業従事者数 H26 0 人 → H31(累計) 3 人	1 人 (H28 累計)	1 人	順調
	中小企業雇用確保支援事業による新規移住者数 H26 - → H31(累計) 5 人	1 人 (H28)	0 人	順調
子育て世代の U・I ターンの拡大	20 代～30 代の転入者数 H22～H26 220 人→H27～H31 235 人	95 人 (H27～H28)	114 人	順調
	20 代～30 代の転出者数 H22～H26 273 人→H27～H31 258 人	105 人 (H27～H28)	154 人	努力を要する
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	婚姻届出数 H26 10 件 → H31 10 件	10 件 (H28)	15 件	順調
	合計特殊出生率 H26 1.61 → H31 1.76	1.65 (H28)	1.63 (参考値)	実績値なし

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

32個の重要業績評価指標 (KPI) について、基本目標 (数値目標) と同様に3段階で評価しました。

基本戦略	順調	概ね順調	努力を要する	実績値なし	計
暮らしを守る基盤づくり	4 (50.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	4 (44.5)	3 (33.3)	2 (22.2)	0 (0.0)	9 (100.0)
子育て世代の U・I ターン の拡大	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	3 (42.8)	7 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、 出産、子育てができる環境づくり	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	8 (100.0)
計 (%)	15 (46.9)	5 (15.5)	6 (18.8)	6 (18.8)	32(100.0)

【進捗区分】

概ね以下の基準に従って進捗状況を評価しています。(下記の基準になじまない指標もあるため大まかな参考として活用)

順調 : 実績値が H28 の目安値以上

概ね順調 : 実績値が H28 の 80%以上

努力を要する : 実績値が H28 の 80%未満

実績値なし : 年度途中等で実績の把握が不可

※目安値とは年度ごとの目標値

(3) 具体的な取組みの実施状況

総合戦略に掲載されている具体的な取組ごとにその実施状況と事業効果を検証しました。

基本戦略	◎完了	○実施中	△実施予定	×実施未定	計
暮らしを守る基盤づくり	1 (2.7)	34 (91.9)	1 (2.7)	1 (2.7)	37(100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	2 (4.5)	37 (84.1)	4 (9.1)	1 (2.3)	44(100.0)
子育て世代の U・I ターン の拡大	0 (0.0)	14 (63.6)	6 (27.3)	2 (9.1)	22(100.0)
子育て世代が安心して結婚、 出産、子育てができる環境づくり	0 (0.0)	37 (88.1)	1 (2.4)	4 (9.5)	42(100.0)
計 (%)	3 (2.1)	122 (84.1)	12 (8.3)	8 (5.5)	145(100.0)

【実施状況】

以下の基準に従って実施状況を区分しています。

- ◎ 完了 : 28年度中に取組みが完了したもの
- 実施中 : 現在取組み中のもの又は継続的に実施するもの
- △ 実施予定 : 現在取組みを予定しているもの
- × 実施未定 : 取組む目途が立っていないもの

基本戦略	A 非常に効果的	B 概ね効果的	C あまり効果的でない	D ほとんど効果がない	計
暮らしを守る基盤づくり	21 (60.0)	14 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	35 (100.0)
子育て世代が戻ってこられる雇用の創出	19 (48.7)	18 (46.2)	2 (5.1)	0 (0.0)	39 (100.0)
子育て世代の U・I ターンの拡大	4 (28.6)	9 (64.3)	1 (7.1)	0 (0.0)	14 (100.0)
子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり	24 (64.9)	13 (35.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	37 (100.0)
計 (%)	68 (54.4)	54 (43.2)	3 (2.4)	0 (0.0)	125 (100.0)

【事業効果】

総合戦略に掲載されている具体的な取組のうち実施状況が「◎ 完了」、「○ 実施中」のものについて、以下の基準に従って検証しています。

- A 非常に効果的
- B 概ね効果的
- C あまり効果的でない
- D ほとんど効果がない

基本戦略 1

暮らしを守る基盤づくり

基本目標

自然と文化、地域のつながりを土台とした確かな暮らしを南木曽一丸で創造する。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
地域支え合いの会活動件数	目安値	件	H26	50	100	100	150
	実績値		-	27 (H29.2 時点)			
	進捗区分			努力を要する			
中山間地直接支払制度 加入面積	目安値	ha	H26	172	172	172	172
	実績値		172	172			
	進捗区分			概ね順調			
商業事業者数（商工会員数）	目安値	団体	H27	251	249	247	230
	実績値		257	249 (H29.2 時点)			
	進捗区分			概ね順調			

総合分析

○人口減少社会においても、町民が将来に渡って夢や希望持って幸せに暮らすことができるまちづくりを進めるための施策を実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は 11 項目中 4 項目が「順調」、2 項目が「概ね順調」、3 項目が「努力を要する」、2 項目が「実績値なし」となった。

○各具体的な取組みについての効果の評価は全て A 又は B であり、実施している個別の取組みごとの効果は概ね良好である。このため、具体的な取組みを有機的に結びつけてより効果の上がる取組みにしていくことが重要である。

○集約型商業施設の開設に向けた取組みや地域支え合いの会など総合戦略に位置づけた新しい取組みについて順調に実施されているものもあるが、薪ストーブの設置に対する補助など財源の問題から進んでいない取組みもある。今後このような事業の位置づけを検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）と具体的な取組みの進捗状況

施策1-1 自然と共生し人がつながる暮らしの実現

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
緩衝帯整備面積	目安値	ha	H26	0.4	1	1	3
	実績値		0	0.3			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	補助事業により採択された範囲において実施を計画している。有害鳥獣被害は町全域に広がっており、緩衝帯整備の実施は急務と考えられるが、緩衝帯を設けることによるメリットについて十分に理解をされていない状況がある。また、実施個所を維持管理していく方法を確立する必要がある。					
	今後の取組み	緩衝帯設置のメリット、実施後の対応等について住民にも理解を深めてもらう。補助事業は全体的に減少している状況なので、費用負担をどうするか検討を要する（伐採した木は搬出して販売し、整備費用とする等）。整備は推進していく。					
薪ストーブ設置補助件数	目安値	件	H26	-	-	-	10
	実績値		-	-			
	進捗区分			実績値なし			
	進捗状況の分析	間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討しているため、実施に至っていない。					
	今後の取組み	森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度を創設し、間伐材の利用促進により林業振興を図る。					
若者意見交換会参加人数	目安値	回	H26	-	20	30	50
	実績値		0	-			
	進捗区分			実績値なし			
	進捗状況の分析	庁舎内の若手職員により検討委員会を立ち上げH29年からの実施方法の検討中。					
	今後の取組み	次世代を担う若者からの提言をとりまとめ、町の活性化を図る施策を検討する。					

地域防災マップ取組地区数	目安値	地区	H26	20	40	50	60
	実績値		4	20			
	進捗区分		順調				
	進捗状況の分析	区の常会などでハザードマップを使った話し合いを行っている。					
	今後の取組み	全ての行政区の取組みを目指す。					

1 自然との共生・景観の保存

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
美しいまちづくり事業	○	住民参加による町内一斉清掃（年2回）を実施している。ポイ捨て監視員による巡回啓発活動及び投棄ごみの回収を週4日実施している。	A	環境美化活動への意識付け、啓発活動として継続した取組みを実施する。
文化財の保存	○	国・県・町指定の文化財の維持補修を継続的に実施している。特に重伝建、歴史の道の保存維持については国の補助事業により実施している。	B	文化財の維持に加え、活用についても模索していく。
緩衝帯による里山整備	○	住宅地周辺の緩衝帯整備を計画中。費用的に集落をまとめて一度に整備することができないため、すぐには効果が表れない可能性がある。効果を上げるには年数を要する。	B	事業拡大を実施するには費用確保が必要。該当周辺住民に緩衝帯整備による状況の変化とそれに対する地域での対応を理解してもらう必要がある（追払い等）。整備後の維持管理について検討を要する。

2 再生可能エネルギーの活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
再生可能エネルギー導入のための調査研究	○	職員による庁内会議で検討している。農業用水路を利用した小水力発電は町が実施主体となり計画を進めているが、民間事業者を含めての研究はこれからである。また、バイオマスを利用した研究はまだ進んでいない。	B	再生可能エネルギー導入に向けた民間事業者を含めた研究会で、地産地消の推進、まちづくりへの活用など総合的に研究を進め、町に適した事業展開を図る。

薪ストーブ設置に対する補助	×	財源の問題から実施が保留となっていたが、間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討中であるため、実施に至っていない。		森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度を創設を図る。
---------------	---	--	--	--

3 地域の主体性・つながりの強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
地域振興協議会への支援	○	各地域振興協議会事務局に役場職員を担当させている。運営費用として毎年各地区に20千円を支出している。	A	現在の形を維持しつつ、地域課題の解決などを共同で行っていく。
まちづくり会議	○	まちづくり会議の中で、各地区から申請された地域づくり支援事業補助金の内容を審議し、採択事業について補助金の支出を行っている。	A	引き続き、各地域振興協議会等から申請された事業の審議を行い、各地区の必要な事業について補助金の交付を行っていく。
地域支え合いの会への支援	○	社協内に生活支援コーディネーターが配置され、「南木曾・おたすけ隊」の活動が4月から開始された。担い手研修受講者のうち、64名が協力会員として登録されている。町ではコーディネーター費用を支援している。	A	少子高齢化が予想される中、多方面に対応できる協力会員はまだまだ不足しており充実を図る必要がある。28年度の利用件数は約30件となっていることから、住民へのPRを進め、積極的に要望に対応していく体制づくりを行っていく。
タウンミーティングの開催	○	町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を実施している。開催実績 8月～3月で14回 住民からのご意見ご提案は全職員で共有。	A	地域の主体性・つながりの強化を図るため、気軽に何でも話し合える雰囲気づくりに工夫しながら継続して実施する。
若者意見交換会の開催	△	庁舎内の若手職員により検討委員会を立ち上げ、H29からの実施方法の検討中。		次世代を担う若者からの提言をとりまとめ、町の活性化を図る施策を検討する。
コミュニティスペースの整備	○	読書地区の空き店舗を活用し、元気づくり支援金、地域おこし協力隊活動費を活用し、コミュニティスペースを整備した。	A	住民が企画したイベントや、地域おこし協力隊の企画したイベントを定期的に行い、住民の憩いの場の運営を継続していく。
公民館活動等支援	○	7分館へ運営補助金を行っている。また、本館では、施設の修繕・工事や備品の配備等を精力的に行っている。	A	公民館活動は地域活力の原動力となっている。今後も各地区の特色を生かした活動を支援・展開していきたい。

総合型スポーツクラブ支援	○	会員数は H25 : 515、H26:534、H27:586、H28 : 601 と増加している。町補助金として 2,700 千円補助し、運営はチャレンジクラブで老若男女幅広く活動を展開している。	A	来年度に法人化し、住民のためのクラブとしていく。そのために、魅力的な事業展開、事業収入や会員のさらなる確保を目指していきたい。
防災計画の推進	○	防災計画の見直しに向けて各種資料等を整理中	A	必要に応じて防災会議で協議する。
防災施設の整備	○	防火水槽、消火栓等施設を順次整備中 防災無線の更新は H 2 9 に事業完了予定	A	整備計画等に基づき実施する。
自主防災組織への援助	○	ハザードマップ拡大版を使った地域の点検等に取り組中(説明会は全地区実施済み)	A	自主防災組織の育成・支援を継続的に実施する。
治山・治水・砂防事業の推進	○	国県により実施中 長野県による治山事業の実施を依頼している。H 2 6 豪雨災害より更に推進をしていただいております。整備も進んでいる。実施には保安林の指定が必要であるが手続きに時間を要している。	A	引き続き連携し、進捗を図りたい。 今後も地域振興協議会の要望に基づき長野県に要望し、実施していく。
消防団への活動支援	○	消防団運営費等により活動支援	A	今後も継続的に活動を支援する。

施策 1 - 2 健康で安全な食を支える地産地消の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
遊休農地への放牧面積	目安値	ha	H26	5	6	7	8
	実績値		7	5			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	今までは牛の放牧を実施してきたが、放牧に伴う運搬・飲料水の確保・ぼた等の法面の破損等の問題があり進んでいない。					
	今後の取組み	牛から羊に家畜を変えて面積の拡大を目指す。					
新しい加工食品の販売額	目安値	千円	H26	-	500	1,000	3,000
	実績値		-	-			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	えごま油を特産品にと計画しており、現在えごまの生産方法及び生産者確保に努めている。					
	今後の取組み	えごま油の販売は、えごまの生産量が少なく数量の確保が難しいため、生産者確保に努める。また、販売には保健所の許可が必要となるため検討を進める。					

1 農業の持つ多面的機能の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農家への経済的支援	○	中山間直接支払交付金事業・多面的機能支払交付金事業を取り入れ支援している。	B	継続的に支援することにより、農家の生産意欲確保を目指す。
有害鳥獣対策の推進	○	有害駆除実施隊を結成し、駆除を実施している。捕獲にはくくりわなが効果的であるが、一度の使用で破損することが多い。修繕して使用する者もいるが、効率的ではないことから、くくりわなを購入し、実施隊員に配布している。	B	年々被害報告は増加していることから、更に対策を要している。夜間の駆除方法、また、地域へ獣を寄せ付けない緩衝帯の整備など、様々な対応を地域に合わせて組み合わせ、実施していく。
畜産による遊休農地活用の推進	○	牛・羊の活用し遊休農地に放牧している。	B	今後は運搬に容易な羊で耕作放棄地の減少を目指す。

協同耕作の推進	○	農業委員会委員により各地区でえごまの協同耕作を実施中。また、与川一区でも地域内耕作放棄地の米作を実施している。	B	今後は部分的な協同耕作から町内全域での発展を目指す。
---------	---	---	---	----------------------------

2 農業の高度化・発展

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
農業の活性化事業	○	地産地消推進会議組織設置し、軽トラ市場を実施。ビニールハウス設置支援(3棟)	B	軽トラ市場については開催方法の検討していき、町民に町内野菜を提供できる体制を整える。
園芸特産振興助成事業	○	ヒペリカム苗木・芍薬苗木の助成。ヒペリカムの栽培講習会の実施。	A	ヒペリカムについては、市場で高評価を受けている。生産地として固定化するためには、継続的に支援をし生産者を増やす努力が必要。今後は芍薬の出荷も実施予定。
加工食品の開発	○	農業委員を中心にえごまの生産・普及を実施中。農事懇談会で生産普及活動を実施。	B	えごま生産者を増やすよう普及活動を継続する。えごまの販売により特産品化を目指す。
全国的に販売できるしくみづくり	○	ふるさと納税の返礼品として活用。	B	銀座ながの等を活用することを検討。
農業と観光の連携	○	長野県町村会が提唱する「収穫祭めぐり」に南木曾グリーンマーケット・工芸街道祭り・風俗行列を登録。来訪者に収穫祭会場にてアンケートに答えると抽選で特産品が当たる取り組みを実施。H27 14名に発送。妻籠地区ではつまご園という農園で民間レベルでの交流が実施されている。	B	農産物を購入し、応募により抽選で特産品が当たるという取り組みは、今後も継続していきたい。H28 18名に送付。

施策1-3 買い物・交通・医療弱者がないまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
集約型商業施設の開発協議会の設置	目安値	-	H26	設置	-	-	設置
	実績値		-	設置			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	平成28年10月19日「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」設置 委員17名					
	今後の取組み	平成32年の完成を目標に、関係機関と協議を進めていく。					
年間バス利用者数	目安値	人	H26	45,000	45,000	45,000	45,000
	実績値		46,307	55,523			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	外国人観光客の増加もあり、着々と乗車人数が増加している。					
	今後の取組み	今後も継続して効率的なバス運行を進めていく。					

1 町内商店の維持・革新

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
集約型商業施設開設の開発協議会の設置	◎	平成28年10月19日「南木曾町ショッピングセンター開設協議会」設置 委員17名	A	平成32年の完成を目標に、関係機関と協議を進めていく。
商工会への支援	○	町外へ流出している消費の獲得、店主の負担軽減、雇用の確保、コンパクトタウン構想の推進など人口減少社会に対応できる取り組みであり、商業施設の経済性、実現性、必要性、持続性等を総合的に検討します。	A	地域零細事業者にとって商工会の指導は不可欠であり、町の商工業の維持発展に向けた商工会による助言指導、また、南木曾町ショッピングセンター開設協議会の持っている課題解決に向け、積極的に支援を行う。
中小企業制度資金	○	金融機関（82銀行、岐阜信、農協）への預託金(21,500千円)をもとに、町内商工業者へ資金を融資。また、県制度資金、町制度資金、商工貯蓄共済から融資を受ける際に、保証協会への保証料支払いについての補助。	B	地域の中小企業や商工業者の経営を安的なものとし、地域経済の活力を保っていくためには、欠かせない事業である。

地域消費拡大事業(地域商品券)	○	地域商品券は地域限定の通貨として町内における購買力の維持に対して有効である。	B	お返しとしての利用を中心に、町内で定着しつつある。地域通貨としての役割は期待できるので、継続した取り組みが必要である。
地域支え合いの会への支援(再掲)	○	社協内に生活支援コーディネーターが配置され、「南木曽・おたすけ隊」の活動が4月から開始された。担い手研修受講者のうち、64名が協力会員として登録されている。町ではコーディネーター費用を支援している。	A	少子高齢化が予想される中、多方面に対応できる協力会員はまだまだ不足しており充実を図る必要がある。28年度の利用件数は約30件となっていることから、住民へのPRを進め、積極的に要望に対応していく体制づくりを行っていく。

2 公共交通の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
南木曽バス・乗合タクシーの運行	○	民間が撤退した町内バス路線を町が運行主体となり、委託形式でバス、乗合タクシーの運行を実施している。	A	今後も効率的なバス運行を行っていく。
地域バスの利用促進	○	町内各路線及び自費で駅またはバス停までタクシーを利用し、坂下病院線に乗り継ぐ乗客を対象とし、坂下病院線の乗車料金を無料とする乗継優遇制度の実施。	A	乗継優遇制度を継続し、より便利で使いやすいバス運行を行っていく。また、4月1日からバス停の増設などより住民の足としての利便性向上を図っていく。
南木曽駅窓口業務の運営	○	JR東海からの委託を受け、南木曽駅での切符販売業務の運営を実施。	A	南木曽駅は、町の中心に位置する場所であり、列車は住民の交通手段として重要である。また、町を訪れる観光客の利用度も高いため、引き続き窓口業務の運営を行っていく。

3 医療連携の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
木曽広域連合との連携	○	木曽広域連合が中心となって、木曽病院と救急医療・休日一次医療の連携を図っている。	A	木曽病院との救急連携は信州大学との関係もあり調整が必要。広域連合との連携を継続していく。地域医療機関との連携は木曽保健福祉事務所との連携が必須であり今後の連携体制の充実が求められる。
坂下病院救急医療負担金	○	H26～28年の間、負担実施。4,700千円/年	B	坂下病院の業務見直しが検討されている。動向を見守る。

基本戦略2

子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

基本目標

町の独自の地域資源を活かした魅力のある新しい雇いを創出し、安心して移住できる労働環境を整備する。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
観光宿泊者数	目安値	人	H26	6,580	6,720	6,860	7,000
	実績値		6,200	6300 (H28)			
	進捗区分			概ね順調			
新規林業従事者数	目安値	人	H26	1	1	1	3 (H27~H31)
	実績値		0	1			
	進捗区分			順調			
中小企業者雇用確保支援事業による新規移住者数	目安値	人	-	1	1	1	5 (H27~H31)
	実績値		-	0			
	進捗区分			努力を要する			

総合分析

○都市部の大企業の雇用形態と差別化し、町特有の雇いを創出するため、雇用を生み出す潜在能力がある「観光産業」と「林業」の2つに力をいれた取組みを実施した。併せて優秀な人材の確保や起業促進のための取組みを実施した。

○数値目標や基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は12項目中6項目が「順調」、4項目が「概ね順調」、2項目が「努力を要する」となった。

○観光振興については各取組を戦略どおり実施し、数値目標も概ね達成しており順調である。林業振興や人材確保、起業促進については数値目標を達成できていない項目や事業の効果が薄い取組みがあり、今後の検討課題である。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策 2 - 1 観光立町の推進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
観光客数	目安値	千人	H26	488	492	496	500
	実績値		480	478 (H28)			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	平成 26 年度の災害以降、順調に回復傾向にあったが、平成 27 年にあったシルバーウィークなどが平成 28 年には飛び石になってしまったこと またそこが天候不良（雨）であったことが要因で伸び悩んだ（9/17～19・22、10/8～10）					
	今後の取組み	引き続き商談会・観光 PR にて誘客を図る。					
外国人観光客数（一石柧）	目安値	人	H26	18,450	18,630	18,815	19,000
	実績値		12,550	21,361 (H29. 2 時点)			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	平成 21 年以降、順調に増加傾向。					
	今後の取組み	引き続きインバウンド商談会・観光 PR にて誘客を図る。					
ふるさと納税額	目安値	千円	H25	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		740	1,600			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	熊本県で起こった災害により、年度当初はふるさと納税が大きくそちらに流れた感があったが、9月ごろからふるさと納税申し出が増加してきた。					
	今後の取組み	返礼品の種類や金額の見直しを実施するとともに、町ホームページ以外の媒体による PR を実施し、納税額の向上をめざす。					

日本遺産登録数	目安値	—	H27	1	—	—	1
	実績値		0	1			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	平成 28 年 4 月に文化庁から認定を受けた					
	今後の取組み	日本遺産魅力発信推進事業等の補助事業を活用して地域振興につなげていく。					

1 観光資源の整備・活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
観光振興の体制づくり	○	観光協会を独立した組織化をめざし、平成28年度より1名の臨時職員を雇用し移行を試行している。拠点を整備し独立組織に向けた受け皿を整備するもの。	A	町観光協会の外部委託の流れは、郡内のほとんどの町村でも取り組んでいる。当町でも独立組織化を目指し、外部に一部事務を委託。南木曾ミツバツツジ祭り、工芸街道祭りなどの企画事務に従事、商談会へ参加しPR活動も実施している。受け皿整備については、今のところ進展はない。平成29年度に方向性を出す予定。
集客イベントの支援	○	なぎそミツバツツジ祭りや、妻籠マラソン大会などの認知度の高い集客力のあるイベントの開催を継続的に支援し、町の交流人口の増加を図る。	A	交流人口の増加を図るために、他イベントを同時開催するなどし、イベント集客力が低下しないよう関係機関と協議していく。
観光地整備事業	○	南木曾岳、田立の滝、柿其溪谷、中山道、歴史の道などの修繕、更新を実施。	B	施設を整備し安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため今後も継続して実施していく。
地域への観光地整備事業補助金	○	各地域にある観光施設の管理者が事業主体となって施設の整備を行う場合に、10分の9以内で70万円を限度に補助している。	B	地域が主体となって管理している観光施設は、地元の協力を得ながら維持管理しているものも多いため、全面的に町で管理することは不可能に近い。補助制度の打ち切りは、収益につながらない所以外は管理がおろそかになったり、放置につながる恐れもある。一定の支援を行うことで地元の理解を得て、継続的に施設整備を行うことは必要である。

町内を巡るツアー開発	○	外国人旅行者の増加や、新たな魅力を発掘するため新たなコンテンツ作りに取り組む。	A	新たなコンテンツ作りを旅行会社に依頼しており、年度末までに提出される予定。H29年度には商談会などで魅力あるコンテンツの提案を行っていく。 観光協会ホームページは、自宅でのパソコン閲覧より、外出先（モバイル・タブレット）での閲覧数が多いため、外国語版ホームページの再構築が今年度末に終了予定。外国人旅行者が見やすいWEBコンテンツにより、観光客数の拡大と滞在時間の延長に向け取り組む。
伝統芸能保存	○	町の無形文化財保存団体の活動に対して補助金を交付している。	B	どの団体も後継者育成に苦慮している状況であるため、効果的な支援や事業について模索していく必要がある。
各地区の観光協会への支援	○	各支部に存する観光施設の維持管理整備など地域と連携しながら観光基盤の整備を進める。	B	施設の維持管理整備などに加え、旅行会社から提案のあったコンテンツを具現化するため地域とともに検討していく。

2 インバウンドの推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
WiFi 環境の整備	◎	外国人旅行者が増加傾向にあるため、中津川市と連携した形で、公衆無線LAN環境の整備を実施。 整備箇所：3ヶ所（一石柘立場茶屋、妻籠宿第1駐車場、南木曾駅）	A	公衆無線LAN環境（Wifi サービス）の整備は、Facebook などへのアクセスがしやすい環境を整えることにより、個からの情報発信が期待でき、個人ブログを参考にする外国人観光客の誘客につながる。
外国人向け案内看板の設置	○	県元気づくり支援金事業を活用し、駅前から桃介橋周辺を、日本遺産魅力発信推進事業を活用し、中山道を中心に整備を行う。	A	看板を整備し迷わず安心して訪れることができる環境づくりは、受け入れる観光地の責務であるため、29年度も継続して実施していく。
駅観光案内所の運営	○	南木曾駅の構内で英語対応も可能な観光案内をすることにより、案内業務の充実を図ると共に、町の玄関口である南木曾駅のイメージアップを図る。	A	駅前観光案内業務開始 8:30～17:30まで 閉鎖日：年末年始 臨時職員4名雇用 ※窓口1名体制のローテーション 継続して業務を実施する。

外国人向けツアーガイドの育成	△	外国人旅行者の増加に伴い、外国語ガイドの育成が急務となっている。資格がないものが料金を取り通訳ガイドすることが禁止されているが、長野県が特区申請した信州山岳高原観光特区通訳案内士の制度を利用すれば可能となるため、県の育成事業を活用し、ガイドの育成を行う。		当初の募集予定内容と募集内容に相違があり、県特区のガイドには応募ができなかった。通訳案内士制度見直し法案が提出される予定である。無資格でも質の担保が必要であるため、どのような方法をもって対応したらよいかは、情報収集は続けるものの、法案通過後、具体的に検討したい。 ○想定されるもの 研修会の開催
ゲストハウスの整備	○	地域おこし協力隊員が、上の原地区の古民家を活用し、町内を訪れる観光客を対象としたゲストハウス開業の準備を行っている。	A	来年度の完成に向け改修を行っていく。
外国人向け交流施設の整備	△	空家を活用した外国人向け交流施設の整備を地域おこし協力隊の活動と連携して実施予定。		外国人観光客の滞在時間の延伸を図るため妻籠宿の空家を活用した交流施設の整備を地域おこし協力隊の活動と連携して進める。

3 地域ブランド力の向上

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
日本で最も美しい村連合に関するPR	○	NPO 法人日本で最も美しい村連合に平成20年10月に加入し、他加盟町村と協調しながら「小さくても輝くオンリーワンの農山村」を目指し活動を行う。	A	景観の保全、形成に対する関心は全国的に高まりを見せており、一定のルールづくりが必要。町のPR、企業との特産品共同開発などが実現すれば非常に有効であり、将来的に成果向上の可能性が大きい。
地域ブランド促進事業	○	町の魅力を活用したPRや日本で最も美しい村連合のネームバリューを活用したプロモーション活動の強化を進める。地域の木材を使用した玩具を事業者に作成依頼。長久手市の出産祝い品交付事業の商品となっている。	A	東京名古屋でのPR活動には、多くの人を訪れており町の良いPRの場となっている。さらに良い方策がないか、長野県会議の構成町村と検討しながら今後も進めていく。長久手市への木工玩具の提供を引き続き実施できるよう、事業者とともに取り組む。

宣伝誘客活動	○	観光案内 駅前観光案内所の委託 パンフレット等の作成 メディア、旅行者への PR、各 種取材の対応 等	A	観光客の増加を図るために、情報 の発信は不可欠である。効率を高 め、有効な誘客活動にするための 努力と工夫を行う中で、町・観光 協会・事業者の連携のもと取り組 みを進める。平成 29 年 4 月 15 日 JR さわやかウォーキング、観 光機構によるミツバツツジ祭り 来訪ツアー開催決定。
ふるさと納税の拡充	○	町外居住者から、南木曾町の「ふ るさと南木曾応援寄付金」を納 入していただいた方に南木曾町 の特産品と感謝状を返礼品とし て送付している。	A	返礼品の金額及び内容について の変更を実施する。
スローフードの活用推進	○	地域食材の良い宣伝の機会であ るため、誘客イベントとして町 外への PR を検討する。	A	提供できる料理が 100 名程度と 限られていることから、たたくさ んの町外者を受け入れることので きるイベントとして大きく PR で きない現状もあり、課題として研 究していく。
広域連携の推進	○	いちのみやリバーサイドフェス ティバル、名古屋水フェスタ等 に参加。郡内の特産品・郷土料 理・創作料理などを一堂に集め た対外的イベント「木曾スロー フードフェスタ」2/4 開催にも 町内から料理を出展。郡内各所 で実施するアイスキャンドル祭 りは、妻籠宿内で 2/11 開催。	A	交流人口の増加を図るために、上 下流交流・スローフード・アイス キャンドルなどの広域連携は非 常に重要。今後も広域的な連携の もと進めていきたい。

4 妻籠宿の保存と活用

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妻籠宿保存始業	○	保存事業を始めてから 50 年を迎えようとしている。毎年国の補助事業により保存修理を行っている。	B	継続的に保存修理工事を行っていく。他の重伝建地区と比べて、今なお文化庁や他地区から評価の高い妻籠宿の効果的な活用を模索していく。
歴史の道修理・修景	○	毎年国の補助事業により保存修理を行っている。	B	訪日外国人観光客から評価を得ている点を重視して、継続的に保存修理工事を行っていく。
妻籠宿の日本遺産登録	◎	南木曾町他 6 市町村からなる「木曾路はすべて山の中 ～山を守り 山に生きる～」というストーリーが平成 28 年 4 月に文化庁から日本遺産に認定された。	A	日本遺産認定によるネームバリューを得たチャンスを積極的に活用するため、「木曾地域文化遺産活性化協議会」で、日本遺産を核とした観光振興を推進に向けた取組みを実施する。
妻籠宿の世界遺産任的に向けた調査・研究	○	現在、妻籠宿と馬籠宿が世界文化遺産暫定一覧表記載・候補案件であるが、一覧表記載案件の登録に向けての動きが優先されているため、事態が進んでいない状況。	B	文化庁からの指摘課題に対する調査研究を行う必要がある。

施策2-2 林業振興の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
町有林・民有林の間伐実施面積	目安値	ha	H26	100	100	100	300 (H27~H31)
	実績値		50	17 (H29.2 時点)			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	森林整備計画について、民有林(町有林含)の樹種・材積等基礎調査を実施し、効率的に立案できるよう実施している。高性能林業機械を導入した初年度であり、森林整備を推進していく第一歩を踏み出している。従事者の技術と経験の向上により、作業の効率も向上させる初年度となっている。計画は、町有林と個人有林を分けることなく共同整備計画を樹立することで、面的に一体となった整備を実施している。作業員・事務員を増員するペースが上がらないために年間目標面積を実施する労力がまだ不足している。					
	今後の取組み	基礎調査に基づいた整備計画の立案を町内全域で進める。それに基づき、整備を効率的かつ安全に実施するための林道・作業道の開設を実施する。山林地権者には、現在の自身の森林の状況、町全域の森林の手入れ不足に伴い支障となっていることについて理解を深めてもらい、整備の推進を図っている。計画・作業を実施する人員確保と教育を進める					
国有林レクリエーション利用者数	目安値	人	H26	20,850	20,900	20,950	21,000
	実績値		20,770	17,600 (H28)			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	H26の災害以降微増であるがH28は減少。					
	今後の取組み	平成27年にあったシルバーウィークなどが平成28年には飛び石になってしまったこと またそこが天候不良(雨)であったことが要因で伸び悩んだ(9/17~19・22、10/8~10) 田立の滝キャンプクラブ閉鎖・民宿の休業も影響している。 山の日制定に伴い実施した登山道整備のためのボランティア登山を2回実施。引き続き安全に楽しむことができる環境づくり及びPRに取り組む。					

こだわりの匠市支援回数	目安値	回	H26	1	1	1	1
	実績値		0	1			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	地元企業や商工会等が一体となって販路開拓や多様なPRを行う取り組み。					
	今後の取組み	ミツバツツジ祭り開催期間に同時実施し、即売会、PRを行う。					

1 町有林・民有林の利活用の促進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
町有林整備・活用の推進	○	保育間伐による整備を実施してきたが、運搬の安易な道路周辺の町有林を選定して搬出間伐を実施。個人有林では当初実施は難しい搬出間伐を実施することにより、技術向上と作業経験を積む場所として整備を実施している。	A	今後も町有林内で整備方法の技術・経験の習得により民有林整備の促進につなげられるように町有林整備を進めていく。
民有林振興	○	町有林と共同計画により個人有林を合わせて整備を実施。森林基礎調査を町内民有林全域で実施している。	B	町有林と整備計画を共同で立案することで補助事業採択基準面積を確保でき、整備が可能となることから今後も同様に計画を立案してく。民有林全域を整備できる事業継体と財源の確保が必要。
薪ストーブ設置に対する補助（再掲）	×	財源の問題から実施が保留となっていたが、間伐材の利用促進のための仕組みづくりと合わせて検討中であるため、実施に至っていない。		森林資源の利活用体制整備の構築に合わせ、薪ストーブ設置に対する補助制度を創設を図る。
高性能林業機械導入の補助	△	森林整備を実施する上で、効率・経済的に実施するためには高性能林業機械の利用は欠かない上に、国も推進をしている。組合独自に購入の準備も進めているが、必要とする機械は複数であることから、町が購入補助をすることにより、更に導入が進むこととなる。		町が組合員である南木曾町森林組合における林業機械の導入は直接町有林の整備と個人有林の整備の促進に直結することとなる。導入計画を策定し、町のサポート体制を整える。

森林組合への支援	○	森林整備を実施する上で、整備費用が伐採木の材価で賄えない現状に際し、補助事業による搬出間伐は必須となっているが、それでも個人負担が大きく、森林整備に地権者の理解が得られにくい状況である。町は3,000円/haの高上補助をこれまでも実施してきたが、整備促進にはなかなかつなげていない。	B	搬出間伐を補助事業により実施する場合において、町有林内では高上補助は対象としていないことから対応できる補助制度が昼用。別の方法でも組合への支援が必要と考えられる。機械を使った整備ができるように林道作業道開設整備、機械購入のサポート、また、今後の木を利用した新たな事業の展開など、組合の今後の方針と町の方針を合わせていく必要があり、そのうえでの支援を検討する。
----------	---	---	---	---

2 国有林活用の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
学校教育の場としての活用	○	総合的な学習で森林管理署による森林教室を実施。小学校では蘭国有林で森の経年経過、植生の様子を見学。賤母国有林で栓皮採取作業を見学。H28 小3/41名。与川国有林で林業体験・町合同植樹祭へ参加し植樹体験。H28 小5/29名。中学校では、田立国有林班分収林において、林業関係者の協力を得て間伐作業等林業体験を実施。H28・中1/24名	A	森林管理署、地元の林業関係者の協力を受けながら継続する。
レクリエーションの場としての活用	○	平成28年2月に日本山岳遺産に認定された南木曾岳、日本の滝百選に選定されている田立の滝の登山道・遊歩道を整備し、安心してトレッキングが楽しむことができる環境づくりを実施	B	山の日制定に伴い実施した登山道整備のためのボランティア登山を2回実施。(7/16,11/12)引き続き安全に楽しむことができる環境づくりに取り組む。

3 林業関連地場産業の振興

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
伝統工芸品のPR	○	美しい村連合、日本遺産町村の物産展にて伝統工芸品のPRを実施。	B	日本で最も美しい村連合、日本遺産のネームバリューを活用し、今後も物産展などにて伝統工芸品のPRを実施していく。(11/3 千曲市、11/17~18 日本橋、3/5 金山駅)

工芸街道祭支援	○	国道256号沿いの南木曽ろくろ細工と桧笠、木工品などの伝統工芸品と温泉などを組み合わせたイベントへの補助を実施。	B	住民や業者だけでは、運営的に困難な部分を町が応援している。観光イベントとして知られているため、マンネリ化しないようイベント内容について実行委員と検討して行く。
伝統工芸体験プログラム	○	和紙、ろくろ細工、ひの木笠の製作体験を実施。	B	体験メニューの利用者を増やすには、各観光コンテンツとの連携が必要となってくる。H28～H30JRグループと長野県内各町村で取り組むデスティネーションキャンペーンでの体験メニューとして取り上げた。
こだわりの匠市支援	○	平成27年度よりミツバツツジ祭りと同様開催。本年2年目になり、訪問者も増えてきている。	B	地元企業や商工会等が一体となって販路開拓やPRを行う取り組み。ミツバツツジ祭り開催期間に同時実施し、即売会、PRを行う。
工芸品産業振興事業補助金	○	伝統的工芸品産業で、後継者育成のための講習会の開催や、活用のための研究や取り組みなどに対する補助を実施。南木曽ろくろ組合、蘭桧笠組合、田立和紙組合	B	町の伝統文化を保存し、活用をはかる観点から町の支援が必要である。新しい利用方法や販路を確保しながら、早急に後継者を育成することが求められている。 ろくろ組合は、販売額が急激に落ち込んでいる中での負担が増えており支援が必要である。 H28年度には県伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業により、市場調査を実施し、新たな展開の検討を行った。H29は町でフォローアップ事業を実施予定。桧笠組合は、産業としては規模も小さく行政的な支援がないと現状の活動の維持が難しい状況にあり、和紙保存組合については自力で収入を確保することがまだ難しい状況である。ろくろの展開を参考に事業展開を検討。
ウッディクリエイイト南木曽(WCN)への支援	○	木材関連の代表が集まる団体が、木材利用や振興の立場から事業や活動を行なうことに対しての補助。	B	木材・木工業の連携組織として事業展開をしている。 長久手市子ども塾、市内にて開催される木工教室、長久手市民祭りなど、交流活動にも積極的に対応している。

施策 2 - 3 地域リーダーの育成

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
地域おこし協力隊定着数	目安値	人	H26	2	2	1	5
	実績値		5	1			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	第1期隊員1名は定住、1名は姉妹都市の市職員となった。					
	今後の取組み	任期終了後定住できるようにフォローしていきたい。					
起業相談件数	目安値	回	H26	1	3	5	5
	実績値		-	1			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	旧蘭小学校校舎を活用しての企業誘致については、2件応募があり現在1件と交渉中である。					
	今後の取組み	初期の設備投資が小さいIT企業などを視野に入れ、多角的な誘致活動に努める。					

1 地域に必要な人材の育成・確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
町内出身者へ向けた情報発信	○	広域ケーブルテレビの求人情報で情報発信している。	C	町外で生活している町内出身者に対して町内事業所の雇用情報の発信手段を具体的に検討し、Uターン者の増加を図る。
中小事業者雇用確保支援事業	○	町内中小事業者は雇用の確保が事業継続にあたって大きな課題となっている。都市部におけるUJIターン希望者を対象にした事業所説明会を開催することにより、町内事業所への就労について働きかけを行い、雇用の確保と定住者の増加を図る。	B	昨年都市部でセミナー形式で実施した事業展開を見直し、町へ来ていただき町内の社会インフラ・事業所を実際に見ていただく事業へと変更。 2/11~12開催したが、参加1世帯3名。戦略室とともに、各種セミナー後に体験会を連動させるなどPR方法などを検討していく。

地域おこし協力隊支援	○	3大都市圏等に住む若者に地域おこし脅威力隊の募集をかけ、南木曾町で起業や定住にむけての取り組みを行ってもらう。	A	任期終了後に南木曾町に定住してもらおうための取り組みについて、バックアップしていく。
------------	---	---	---	--

2 企業誘致・創業支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
旧施設の利活用促進	○	旧妻籠小は旧中学校部分を保存し、新分館との共生を検討中。旧蘭小は1階にNPO 福祉会、2・3階は現在HPで全国公募を行っている。旧田立小はなぎのごマルシェ等で活用されている。	B	旧妻籠小は一部取壊しとなるが、旧中学校部分は文化財としての保存を計画していきたい。また、旧蘭小は2.3階部分の公募をしたところ2件の応募があった。そのうちの1団体と協議を進める予定。旧田立小はH29から森林管理署の仮庁舎となり活用される。
起業支援	△	商工会と連携した起業ノウハウ等に関する相談会の開催については、今回は既存事業者の経営に関するセミナーの開催であった。起業向けセミナー等の開催は来年度事業で計画したい。		商工会と連携し、起業ノウハウ等に関する相談会の開催を実施し創業支援を図る。
企業誘致活動	○	民間で進められていた自然エネルギー関連の企業誘致の計画は一旦白紙となっている。旧小学校校舎を活用しての企業誘致は現在、応募があった法人と交渉中であるが先行きは不透明である。	C	初期の設備投資が小さいIT企業などを視野に入れ、多角的な誘致活動に努める。
経営指導	○	起業後の経営指導など起業に関する総合的な支援を実施する。また、小規模事業者や零細企業の経営指導を商工会に補助金を交付し実施している。	A	地域零細事業者にとって商工会の指導は不可欠であり、町の商工業の維持発展に向けた商工会による助言指導は有効である。
地域おこし協力隊支援 (再掲)	○	3大都市圏等に住む若者に地域おこし脅威力隊の募集をかけ、南木曾町で起業や定住にむけての取り組みを行ってもらう。	A	任期終了後に南木曾町に定住してもらおうための取り組みについて、バックアップしていく。

基本戦略3

子育て世代のU・Iターンの拡大

基本目標

移住者だけでなく定住者も快適で安心して暮らせることのできる環境を整備することにより人口の社会減を縮小させる。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
20代～30代の転入者数	目安値	人	H22～ H26	95 (累計)	140 (累計)	185 (累計)	235 (H27～H31)
	実績値		220 (H27～H28)				
	進捗区分			順調			
20代～30代の転出者数	目安値	人	H22～ H26	105 (累計)	160 (累計)	210 (累計)	258 (H27～H31)
	実績値		273 (H27～H28)				
	進捗区分			努力を要する			

総合分析

○人口の社会減を縮小させ、社会増に転換するため、移住定住促進や住宅環境の整備などの施策に取り組んだ。

○基本目標である20代～30代の転入者及び転出者は、転入者については「順調」、転出者については「努力を要する」となり、今後転出者を縮小させる取組が重要となっている。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は7項目中2項目が「順調」、2項目が「努力を要する」、3項目が「実績値なし」となった。

○大学等への就学支援や移住体験プログラムなど新しい取組については財源の問題等で未だに進捗していないものもあり今後の検討課題である。

○事業効果のほとんどがA又はBであるにも関わらず、KPIの評価が「努力を要する」となっているものがあるため、PDCAサイクルを用いて戦略の組み立てを見直していく必要がある。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策3-1 Uターンしたくなるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
小中学生の地場産業体験学習回数	目安値	回	H26	35	38	40	42
	実績値		33	33 (H27年度)			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	小中学校とも総合的な学習の時間を中心に取り組んでいる。					
	今後の取組み	授業時数が決まっているため、計画的に組み込んでいく必要がある。					
Uターン情報希望登録者数	目安値	人	H26	—	20	30	50
	実績値		—	—			
	進捗区分			実績値なし			
	進捗状況の分析	スマートフォン等携帯端末を利用した登録制の情報発信のための整備を検討中である。					
	今後の取組み	スマートフォン等携帯端末を利用した登録制でのUターン情報の提供や同窓会を通じた効率的な情報発信を継続的に行う。					
3世代リフォーム補助件数	目安値	件	H26	—	2	3	5 (H27~H31)
	実績値		—	—			
	進捗区分			実績値なし			
	進捗状況の分析	3世代同居、U・Iターン者、子育て世帯、新規就業者向けのリフォーム補助の拡充としてH29年度から実施。					
	今後の取組み	平成29年4月から実施。					

1 地域キャリア教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
学生の職業体験支援	○	生徒の希望により、中・高等学校が直接依頼し事業所で受入れをしていただいている状況。 H28 中学2年/32名 10月・2日間木曽福島～中津川の間で実施。町内7箇所16名・町外8箇所16名 高校2年/48名 8月・3～5日間松本市～中津川で実施。町内8箇所16名・町外17箇所32名	B	受け入れ可能な町内事業所について、各学校への情報提供が必要である。商工会の協力を得て実施する必要がある。
学校教育の地元食材利用	○	地産地消推進会議員等により地元野菜を小中学校へ納入	B	学校給食に出すためある程度の数量確保と生産者確保が課題。
ウッディスタート事業	○	ひのきの香りが漂う南木曾町に生まれた児童が健やかに成長することを願い、出産祝い品を交付する事業 ※出産祝い品交付事業	A	長久手市出産祝い品交付事業の祝い品と同様の製品を採用し、交付している。現5品目からの選択。
林業体験学習	○	中学生の学校林を利用した林業体験。森林の里親事業を利用した契約会社社員による整備などを実施。	A	中学生の学校林整備、契約森林の整備体験が継続実施。森の里親事業の継続と広報による事業の周知。

2 町内出身者への情報発信

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
同窓会支援事業	○	地域高校である蘇南高校への支援を学校・地域・行政が一丸となって魅力ある学校づくりを応援する。PR用チラシ、蘇南アカデミー、下宿所への補助について、同窓会を通じて支援を実施する。	A	町外にいる町内出身者に対して効率的な情報発信を行うため、同窓会特有のネットワークの活用を検討する。
町内出身者へ向けた情報の発信（再掲）	○	広域ケーブルテレビの求人情報で情報発信している。	C	町外で生活している町内出身者に対して町内事業所の雇用情報の発信手段を具体的に検討し、Uターン者の増加を図る。

ホームページ・移住相談窓口の充実	△	町ホームページに移住・定住に特化したコンテンツを設ける。運用開始は平成 28 年度末。	移住先として南木曾町が検討のテーブルに上がるため、南木曾町の魅力がわかりやすくなるようなコンテンツ構成を実施する。
------------------	---	---	---

3 Uターン者向けの経済支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
大学等への就学支援	×	大学等への就学支援に向けての具体的な案を検討中の段階であり実施に至っていない。		特典のある奨学金制度の創設を検討し卒業後のUターンの推進と町に必要な人材の確保を図る。
3世代同居リフォーム補助	△	3世代同居、U・Iターン者、子育て世帯、新規就業者向けのリフォーム補助の拡充としてH29年度から実施		平成 29 年 4 月から実施。

施策3-2 強みを活かしたU・Iターンの促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
移住相談件数	目安値	回	H26	5	6	7	10
	実績値		0	6			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	名古屋にて開催された合同移住セミナーに2回参加し、移住相談会を開催した。また、中小事業者雇用確保支援事業として南木曾町に来てもらって実際に体験をしてもらう移住相談を実施した。定住につながる実績は無かったが、移住希望者の生の声を聞いた。					
	今後の取組み	長野県のデータおよび実際の相談会の反応を今後の移住施策に反映し、地理的に近い中京圏を主要ターゲットとしながら、移住人口の増加を目指す。					
空家活用による定住者世帯数	目安値	人	H26	1	2	3	7 (H27~H31)
	実績値		1	2			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	空き家への問い合わせは月に数件ある状況ではあるが、今年度については希望者と希望物件がマッチング数は1件であった。空き家バンクの登録物件数が少ないのも一因と考えられる。					
	今後の取組み	空き家のバリエーションを増やすめ、空き家所有者へ更なる周知を行い空き家バンク登録物件を増加を目指す。					

1 ターゲットを絞った情報発信

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住相談会の開催	○	名古屋にて開催された合同移住セミナーに2回参加し、移住相談会を開催した。また、中小事業者雇用確保支援事業として南木曾町に来てもらって実際に体験をしてもらう移住相談を実施した。定住につながる実績は無かったが、移住希望者の生の声を聞いた。	B	長野県のデータおよび実際の相談会の反応を今後の移住施策に反映し、地理的に近い中京圏を主要ターゲットとしながら、移住人口の増加を目指す。

中小事業者雇用確保事業 (再掲)	○	町内中小事業者は雇用の確保が事業継続にあたって大きな課題となっている。都市部におけるUJIターン希望者を対象にした事業所説明会を開催することにより、町内事業所への就労について働きかけを行い、雇用の確保と定住者の増加を図る。	B	昨年都市部でセミナー形式で実施した事業展開を見直し、町へ来ていただき町内の社会インフラ・事業所を実際に見ていただく事業へと変更。 2/11~12開催したが、参加1世帯3名。戦略室とともに、各種セミナー後に体験会を連動させるなどPR方法などを検討していく。
---------------------	---	---	---	--

2 移住者受入体制の強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
移住体験住宅整備	○	移住体験希望者の受け入れ施設として、古民家の整備改築を行い、移住体験を実施できる様にする。	B	来年度の完成に向け改修を行っていく。
移住体験プログラム	×	当面は整備中の農家民泊施設において実現可能なプログラムを検討し実施したい		各課横断の定住対策検討委員会において、南木曽をPRでき実現可能なプログラムを具体的に検討し実施に繋げたい。
空家活用補助	○	空き家利活用推進補助金として、平成27年度に改修1件、片付け1件、平成28年度に改修1件に補助を実施した。	B	空き家の利活用を図るためへ事業の更なる周知を実施する。
空家バンク	○	賃借・売却可能な空家の情報を収集・登録しホームページ上で公表している。しかし、登録物件が少なく、また、利用希望者と空家希望者の条件面が合わずマッチングが難しい部分がある。登録物件数 3件 28年度マッチング実績 1件	B	物件の登録の妨げとして空家に荷物が置いたままであるなどの理由が考えられるため、片付け補助などの制度を検討しながら登録物件の数の増加を図る。
まちづくり会議 (再掲)	○	まちづくり会議の中で、各地区から申請された地域づくり支援事業補助金の内容を審議し、採択事業について補助金の支出を行っている。	A	引き続き、各地域振興協議会等から申請された事業の審議を行い、各地区の必要な事業について補助金の交付を行っていく。

施策3-3 地元企業への就労の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
地元企業への新規就労者数	目安値	人	H26	20	20	20	80 (H27~H31)
	実績値		22	9			
	進捗区分			努力を要する			
	進捗状況の分析	町の事業所には継続的な求人はある。職場体験などについては、各事業所ごと積極的に取り組んでいただいている。2/11~12 体験会、2/26 楽園信州セミナー、3/12 中日新聞移住セミナー					
	今後の取組み	中小企業雇用確保支援事業における事業所説明等により雇用のミスマッチを解消し、新規就労者増の一翼を担うべく取り組む。					

1 地元への就労支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
地元への就労支援	○	町内の事業所、商工会、学校と連携して、インターンシップ、職場体験を実施している。役場ロビーにて町内の募集企業をピックアップ周知	B	町内の事業所、商工会、学校と連携し、インターンシップ、職場体験、事業所説明会に対する支援を行い事業者と学生の交流を深め、学生に南木曽で働いてもらうためのきっかけを図る。
新規就農林者への支援	△	町内林業従事者である南木曽町町森林組合に国内最先端林業作業技術の習得支援を行い、若い新規就業者にとって魅力ある林業を展開する。		郡内に県林大があり、これから林業を志す林大生が魅力ある林業を展開できる支援を実施していく。

施策3-4 ベッドタウンとして選ばれるまちづくり

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
ユーアイ住宅・地域優良賃貸住宅による移住世帯数	目安値	世帯	H26	—	6	4	10 (H27~H31)
	実績値		0	—			
	進捗区分			実績値なし			
	進捗状況の分析		現在ユーアイ住宅・地域優良賃貸住宅に空きはなし。				
	今後の取組み		平成29年度に蘭地区へ地域優良賃貸住宅（1棟2戸）、平成30年度に他地域へユーアイ住宅建設に向けた建設用地について適地の選定検討中。				

1 住宅地としての競争力強化

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
ユーアイ住宅の建設	△	住宅建設用地を調査中。		平成29年度に蘭地区への地域優良賃貸住宅（1棟2戸）建設に向けた建設用地について適地を選定検討中。
新規優良賃貸住宅建設	△	住宅建設用地を調査中		平成30年度ユーアイ住宅建設に向けた建設用地について適地を選定検討中。
住宅リフォーム補助	○	住宅リフォーム補助における南木曾商品券の利用がしにくい状況にある。現金と商品券の選択制や商品券を利用する場合のお得感を出すような対策が必要である。また、JA組合員の生活向上のためにJAが実施しているリフォーム事業へも町のリフォーム補助制度が利用できるよう検討が必要である。H29年3月時点申請件数：5件	B	住宅リフォーム補助金における南木曾町商品券を利用しやすくするための制度の見直しを検討中。 JAと町内業者が連携し、JA組合員も町のリフォーム補助制度が利用できる見込み。
新築住宅への補助	△	定住人口の確保と増加を図るため、住宅を新築又は中古住宅を購入する支援措置として国の交付金を活用を見込んでいたが、個人への助成事業は対象とされなかったため、町単独事業として具体的な実施方法を検討している。		定住化につながる施策となるよう具体的な内容の検討を行う。

基本戦略4

子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

基本目標

子育て世代の結婚・出産・子育てに関する希望を叶え、子どもたちが夢を叶えられるまちとなるよう教育環境を発展させる。

数値目標の進捗状況

指標名	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 H31
婚姻届出数	目安値	件	H26	10	10	10	10
	実績値		10	10			
	進捗区分			順調			
合計特殊出生率	目安値		H26	1.65	1.68	1.71	1.76
	実績値		1.61	1.63 (H28 参考値)			
	進捗区分			実績値なし			

総合分析

○人口の自然減に歯止めをかけるため、結婚、出産、子育てへの支援や町の地方創生に非常に重要な役割を持つ蘇南高等学校に対する支援を実施した。

○基本目標である婚姻届出数については「順調」となっており、引き続き結婚に対する支援を継続していく。合計特殊出生率のは統計の関係で「実績値なし」としているが、参考地は1.63と概ね目標の水準である。

○基本目標に係る重要業績評価指標（KPI）は8項目中5項目が「順調」、2項目が「概ね順調」、1項目が「実績値なし」となった。

○従前より実施している出産、子育て支援、教育の充実に関する取組みについては事業効果も高く、継続して実施していく。

○大学との連携に関する取組について実施の目途が立っていないため、今後戦略の中の位置づけを検討する必要がある。

重要業績評価指標（KPI）具体的な取組みの進捗状況

施策4-1 結婚希望の早期実現の促進

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
交流イベント参加人数	目安値	人	H26	30	30	30	30
	実績値		—	26			
	進捗区分			概ね順調			
	進捗状況の分析	民間団体が実施している事業である。2回の開催を予定していたが、参加者集めなど課題もある。					
	今後の取組み	今後も実施団体と連携を取りながら、参加者確保等の課題解決に向け取り組んでいく。					
結婚相談件数	目安値	件	H26	12	16	20	20
	実績値		10	27			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	セミナー参加の方の中で希望者の相談を行う。定期相談では希望者がいなかった。セミナー参加の方が定期相談を利用することが今後考えられる状況と考える。					
	今後の取組み	セミナー開催や定期相談など何度か利用する方もいると思われるので、継続した取り組みを行うとともにPR等を展開し参加しやすい環境づくりを行う。					

1 出会いの場の創出

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
交流イベントの実施	○	民間団体が行っている「恋する南木曾」という婚活イベントに補助金を支出し、イベント運営に協力している。	A	個人情報を含むデリケートな内容のイベントであることから、効果や実績の分析は難しいが民間団体が独自に行っていることもあり今後も継続して支援していきたい。

コミュニケーションセミナー等の実施	○	結婚相談と合わせて、コミュニケーション能力向上のための講習会を実施（参加者：男性14名、女性13名）。講習会は、講師を招いて開催しコミュニケーション向上のセミナーを開催	A	参加者の希望や講師のアドバイスを受けながら、講義内容を変更し開催する。また、開催時期や募集方法など工夫し、参加者しやすいものとなるように進める。
-------------------	---	--	---	--

2 結婚サポート体制の充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
結婚相談事業	○	コミュニケーションセミナーに合わせて交流会を開催し相談等に応じたほか、毎月相談所を開設している。	A	デリケートな内容でもあり、相談者の状況など十分踏まえながら、相談に応じる。また、相談で希望する内容などセミナーでも検討し実施する。

施策4-2 出産・子育てに対する負担軽減

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標
出生数	目安値	人	H26	20	21	22	23
	実績値		18	25			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	H28の目安値を上回っており、出産や子育て支援といった取組みの効果が順調に現れていると思われる。					
	今後の取組み	出産、子育て支援の取組みを継続するとともに、結婚サポートや可処分所得の増加などの取組みを実施し子どもを持ちたい人が持てるような環境を総合的に整備していく。					

1 出産に対するサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
妊婦一般健康診査等の支援	○	母子保健法の規定により、妊婦の健康を保持するため専門医療機関に委託して行なう。妊婦健診受診票を交付し、妊婦健診の費用の公費負担を行っている。	A	母体の健康状態と胎児の生育状態を専門家が診察し、町がその結果を把握、対応していくことが必要のため、継続して実施していく。
出産祝金の支給	○	出生児1児につき2万円支給。出生届時に申請。現在18件360,000円支給	B	出生児数増加などの直接的な効果は不明確であるが、子育てにかかる費用の一助として今後も継続して支給する。
不妊・不育治療助成	○	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減するため、かかった不妊治療費の7割以内の額で年度内に20万円を限度として助成している。	A	治療費に助成することで経済的負担を軽減し、子どもを持ちたい夫婦を支援する。子育て支援の一環でもあり継続していく。

2 子育てサポートの充実

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
乳幼児一時預かり	○	子どもの参観日や通院等での利用が多い。一週間前の申込と子どもが安心して過ごせるために事前にひろばの利用を依頼している。急な依頼の場合、スタッフの確保等に対応できない事もある。ひろば利用と同室の為ひろば参加の方が気を使われる事もある。	A	スタッフや場所の確保、工夫が必要ではあるが需要はある。今後も継続していきたい。
おやこひろば	○	行事日の参加が多い。友達同士で誘い合って参加される方もいるが、ひろばで友達になる事もあり、仲間作りの場にもなっている。平日や出張ひろばの利用は少ないが少人数でゆったりとした時間を過ごせている。	A	利用者の要望などアンケートを取り、必要に応じて取り入れていく。保護者対応の面でのスタッフの専門性を高めていく。また平日の利用を多くするスケジュールの組み方や内容を充実させ継続していく。
ミニ・ファミリーサポートセンター	○	利用は少ない。保護者の都合で保育園等の施設への送迎が主になっている。登録サポーターの人数は少数だが、対応できる人数ではある。	B	引き続きサポーターと依頼会員の募集を行い継続。
ブックスタート事業	○	8か月児を対象に5冊の絵本を読み聞かせ一冊をプレゼントしている。おやこのひろばのスタッフ、読み聞かせサークルの方で対応している。対象者にはひろばのおたよりに案内を同封しているが、当日参加しない人もいる。	A	初めて触れる絵本である為、丁寧に対応していく。保護者にはその都度絵本と触れ合う大切さや与え方を話していく。対象の方に事前に連絡を取り実施していく。
新生児訪問	○	育児不安の軽減等の目的で、生後3ヶ月までの時期に保健師と在宅助産師が訪問し、新生児(乳児)の状態・母親の状態の観察と育児に対する相談・アドバイスを行っている。	A	家庭訪問により母子の状態のみでなく家庭の状況が把握できる。保健師が同伴することで今後のフォローに繋がられるので、継続して実施していく。
離乳食教室	○	概ね5～6か月・8～9か月の保護者を対象に、月齢に応じた離乳食を試食し、味や形状、また他の子どもの食べる様子等を見てもらい、家での離乳食作りに役立ててもらおう。	B	離乳食の進め方を確認し助言できる場なので、継続して実施する。

2 か月児相談	○	生後 2 か月のお子さんを対象に、身体計測・育児相談・家族計画相談を実施している。	B	母親の育児不安の軽減・仲間作り等、子育て支援のため、継続して町で実施していく。
お誕生相談	○	1 歳になったお子さんと保護者を対象に、身体計測・育児相談・栄養相談を実施している。	B	子どもの発達や食事、生活リズムには大切な時期に子どもの育ちについて伝える機会となるので、当面この形で実施していく。
5 歳児相談	○	母親の育児不安の軽減。社会性発達、就学前支援の為にしている。集団活動、個別課題の様子から専門職にアドバイスをもらったり、相談に応じてもらえる機会でもある。	A	保護者の相談内容や人数で時間がかかってしまう事もあるが、育児不安軽減の為に今後も継続していきたい。また地域に専門職がない為、遠方の方を依頼しているが継続してきてくれる方がいない。専門職の確保が課題となる。
公園の整備	○	町内 11 箇所の児童遊園に 27 基の遊具が設置されている。安全点検及び修繕を毎年度実施、今年度も例年どおり 1 月から実施予定	A	安全点検及び修繕については、今後も引き続き町で行う。
保育児健診	○	内科健診：対象 0・1・2・3・4・5 歳児年 2 回、延べ受診者 204 名 歯科検診：対象 3・4・5 歳児、延べ受診者 89 名 視力検査：対象 3・4 歳児 延べ受診者 46 名	A	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の規定に基づき、園児の健康管理のため、今後も引き続き実施する。
通園バスの運行	○	町内 3 園で 5 路線の通園バスを運行している。10 月末現在、全園児 109 名中 34 名が通園バスを利用している。(蘭保育園耐震改修工事に伴う臨時通園バス利用園児は除く)	A	保育園まで距離のある園児の通園手段として、今後も継続して運行したい。

3 子育て世代の負担軽減

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
子どもの医療費の無料	○	18歳まで1レセプト300円の負担金で医療費助成を実施している。医療費全額補助（窓口無料化）は長野県が償還払方式をとっているため実施不可。	A	窓口無料化（現物支給方式）を実施している都道府県に対し国が補助金を減らすペナルティがあるが、一部見直しの方針が出されている。町の事業対象の18歳までペナルティが課せられないよう要望していく。
乳幼児一般健康診査	○	母子保健法の規定により、乳児の健康を守り増進するために医療機関に委託して行なう健康診査に対し、受診券を交付。健診料金の補助を行う。	B	健診結果により町で乳児の健康状態のフォローができるため、継続して実施する。
任意予防接種助成事業	○	成人の風疹、小児のおたふくかぜ・インフルエンザ・ロタウイルス感染症・B型肝炎任意予防接種への助成を実施している。	B	先天性風疹症候群の発生予防と子どもの健康を守るために予防接種を促すための助成事業であり、継続して実施していく。
すこやか子育て支援事業	○	納付した保育料の2割を補助金として保護者に交付し、経済的負担の軽減を図っている。対象は、南木曾町に住所を有する3歳児から5歳児の保護者。今年度は年度末に交付予定	A	補助率及び対象など、検討しながら補助事業を引き続き実施したい。
保育料第3子減免	○	長野県多子世帯保育料減免事業実施要綱に基づき、第3子以降の保育料を軽減している。10月末現在、13名が該当している。	A	長野県多子世帯保育料減免事業実施要綱に基づき、多子世帯の保育に係る負担軽減のため、引き続き実施したい。

施策4-3 教育の充実

指標名 (KPI)	年	単位	基準値	H28	H29	H30	目標 (H31)
総合型スポーツクラブ会員加入率 (小中学生)	目安値	%	H26	67	69	71	73
	実績値		66	68.5			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	総合型クラブ「なぎそチャレンジクラブ」はH28年度で4年目を迎え、住民のためのクラブが浸透してきた。					
	今後の取組み	H29年度に法人化を目指している。ますます住民の運動、健康、交流の場として活動の幅を広げていきたい。活躍が見込まれる。					
小中学校の1人あたりの年間図書借入数	目安値	冊	H26	75	78	81	85
	実績値		74	70			
	進捗区分			概ね順調 (H27)			
	進捗状況の分析	年間貸出数 小/16,903冊 中/4,034冊					
	今後の取組み	ブックスタート、セカンドブック、サードブック事業の実施や読み聞かせグループによる活動を継続する。					
地元中学校の蘇南高校への進学率	目安値	%	H26	65	65	65	65
	実績値		38	68 (H27)			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	H27年度卒業生 24/35名					
	今後の取組み	魅力ある学校づくりへの支援 (PR用チラシ、蘇南アカデミー、下宿所への補助) を継続する。					

信州型コミュニティスクールの数	目安値	校	H26	1	1	1	2
	実績値		0	1			
	進捗区分			順調			
	進捗状況の分析	H28.6.21 に信州型 CS を立ち上げた。					
	今後の取組み	地域の方々との連携が重要となってきた。枠組みにとらわれずに地域の方々との交流を推進していきたい。					
大学連携推進組織	目安値	-	H26	0	0	1	1
	実績値		0	0			
	進捗区分			実績なし			
	進捗状況の分析	現在も教育委員会や妻籠を愛する会へ学生や教授等から各々調査依頼があるが、連携推進組織については具体的になっていない。					
	今後の取組み	妻籠を愛する会と親交のある大学教授等と模索していく。					

1 多様な価値観を伸ばす教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
土曜日の教育活動推進事業	○	今年度9回の計画のうち6回終了。小学1～6年生を対象として行う体験教室を行っている。県補助金200千円程度もらっている。3年目を迎え、年々参加者が増加している。平均25～30名が参加している。	A	参加の子ども達には喜んでもらっている。企画や運営に非常に手間・暇がかかるため、運営スタッフの増加、ボランティアの参加を呼び掛けて町全体で子ども達の体験活動を応援する気運を高めた。
体験学習の実施	○	子どもは上記の土曜教室で対応している。大人については、生涯学習事業で年間プログラムに沿って行っている。	B	町民のニーズを捉え、企画することに苦心している。今年度の日本遺産登録したため、その場所へ出向いて学習する企画等を横断的に検討していきたい。

放課後子ども教室	○	今年度6年目を迎え登録者もH23:56,H24:64,H25:75,H26:81,H27:82,H28:93と過去最高となっている。そのため、今年度小学校敷地にプレハブ教室を建設する。	B	プレハブ教室ができることで、場所の確保は問題解決するが、運営面で、スタッフの確保の問題、登録料の設定、学校等との情報共有等問題・課題が多い。 子どもたちには、貴重な放課後の学習・遊び場として定着しファンが多い。
総合型スポーツクラブ支援（再掲）	○	会員数はH25:515、H26:534、H27:586、H28:601と増加している。町補助金として2,700千円補助し、運営はチャレンジクラブで老若男女幅広く活動を展開している。	B	来年度に法人化し、住民のためのクラブとしていく。そのために、魅力的な事業展開、事業収入や会員のさらなる確保を目指していきたい。

2 南木曾の地域性を活かした教育の推進

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
セカンドブック・サードブック事業	○	セカンドブック 小学校入学記念に贈呈（実施済H28/37名）、サードブック 中学校卒業記念に贈呈（実施予定H28/35名）学校・保護者・読み聞かせグループ等の代表が選定した図書から1冊（1組）を選んでもらう。	A	ブックスタートと合わせ、家庭での読書の定着や子どもたちの豊かな感性や表現力、思考力、創造力を高めてもらう。小学校入学、中学校卒業時の節目に記念の1冊を選んでほしい。人生の友となる本に出会ってほしい。選書本の見直しを定期的に行いながら継続する。
学校給食への地元食材利用	○	地産地消推進会議員等により地元野菜を小中学校へ納入	B	学校給食に出すためある程度の数量確保と生産者確保が課題。
ALT の設置	○	民間会社に委託し英語指導助手を小中学校、社会人英会話教室に配置し、児童生徒等に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の文化や生活習慣を理解させ、国際理解教育、国際交流の一助とする。 H28 1名	A	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画に基づく体制整備で小中高を通じた英語教育の充実が推進され、小学校中学年から学級担任による英語のコミュニケーション能力を養うことが求められている。教員の確保・指導力向上だけでは十分対応できない部分について、外部人材活用が不可欠となる。
ビジネス英語教室の開設	○	現在商工会を会場に個人的に実施していただいている。	B	戦略室に来年度以降の会場確保について相談があった。連携して対応する。

3 蘇南高等学校の発展支援

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
進学者講習の実施	○	休日等において蘇南高校の生徒及び他会員が学力や教養を高め資格取得や進路実現に資する講座「蘇南アカデミー」を開設する。講座開設に要する人的及び物的な経費に係る支援を行う。H28 から実施	A	今年度から実施のため、事業内容等を検討し引き続き支援を行う。
海外語学研修の参加負担補助	○	蘇南高校の英語教育の充実を目的とした海外語学研修事業に対して補助金を交付し地域高等学校の新たな魅力づくりを支援する。英語圏への語学研修の参加負担金 1 人 1/2 以内を補助（2 年生春休みに実施。生徒の約 3 割を想定） H29.3 カナダバンクーバー10 日間	A	今年度から実施のため、事業内容等を検討し引き続き支援を行う。
生徒の受け入れ先の確保	○	蘇南高校への郡外からの生徒受入れのため、下宿所の家賃や管理人への経費の補助を行う。H28 1 箇所 下宿生徒 4 名	A	次年度以降の受け入れについて、新たな下宿先の確保が必要。

4 平等な教育機会の確保

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	事業効果	今後の取組み
クラス数確保のための教員の雇用	○	少人数学級による一人ひとりに応じた指導の充実や発展的学習・補充的学習により学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図る。町クラス編成基準を 30 人以上（県 35 人以上）2 クラスとし、県基準に満たない場合は、町単独で教員を雇用する。H28 3 名	B	少人数学級によるメリット、デメリットを検証しつつ継続。
遠距離通学地域への定期券購入	○	遠距離通学地域生徒（田立地区中学生）への定期券購入の補助を行い教育の振興を図る。スクールバス運行よりも金額的に安価である。H28 18 名	A	公共交通機関を使用することで社会的な学習も兼ねている。JRのダイヤ改正に左右される部分あり。緊急時（JR運行が不通）の事務局や学校の連携・対応が必要。

スクールバスの運行	○	特発バス あらかじめ教育委員会の許可を得て学校行事、授業、部活動、社会見学等に使用する。通学用バスで、2便出た場合のそのうち1便が特発となる。学校行事等によりスクールバスのダイヤを変更して運転する場合は1便運転であれば通学バスとみなす。	A	借上料（時間制＋キロ制運賃）の取扱いが変わり事業費が増加している。町マイクロバスや公共交通機関の利用についての検討が必要だが、児童・生徒を安全に目的地へ移送するためには、バス会社への委託継続が望ましい。
信州型コミュニティスクールの推進	○	小中一体して「南木曾小・中コミュニティスクール地域応援団」としてH28.6.21に信州型CSを立ち上げた。委員16名。	A	枠組みにとらわれずに地域の方々と学校の交流を推進していきたい。地元を愛する子どもを地域で育てることが重要となっている。

5 大学との連携

具体的な取組名	実施状況	実施状況の説明	今後の取組み
大学連携推進組織の設立・研究	×	現在も教育委員会や妻籠を愛する会へ学生や教授等から各々調査依頼があるが、連携推進組織については具体的になっていない。	妻籠を愛する会と親交のある大学教授等と模索していく。
妻籠宿へのゼミ合宿等の誘致	×	妻籠を愛する会でも大学生等の受け皿としての合宿所の希望があるが、具体化していない。	空家等を活用した合宿施設整備等を研究していく。
サテライトキャンパスの誘致活動	×	受け皿など具体化していない	空家、廃校舎等を活用した受け入れ施設等を研究していく。
町並保存運動の学問の構築	×	妻籠地区保存についてまとめられた記録冊子を活用して、様々な視察、調査に対応しているが、町並保存運動の学問の構築については具体的になっていない。	当時保存に関わった人への聞き取りや保存についての記録冊子を参考に研究していく